

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	686,772	△2.3	27,704	12.6	16,537	57.4	11,629	337.0
22年3月期第3四半期	703,003	△1.4	24,609	△35.4	10,507	△54.1	2,661	△81.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.83	6.60
22年3月期第3四半期	1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,881,228	171,532	8.8	97.43
22年3月期	1,858,271	170,441	8.9	96.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 165,825百万円 22年3月期 164,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	1.0	39,000	9.1	24,000	38.0	13,000	254.1	7.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,711,120,616株	22年3月期	1,711,120,616株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,107,677株	22年3月期	8,990,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,702,085,205株	22年3月期3Q	1,701,236,577株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
平成22年第3四半期 決算補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益は改善傾向が見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、また個人消費は持ち直しているものの一部に弱い動きも見られるなど、景気の先行き不透明感は続いており、依然として厳しい状況のうちに推移しました。当社グループにおきましては、沿線で開催された平城遷都1300年祭による増収効果や前年の新型インフルエンザ流行の反動増はありましたが、不動産業で土地建物売上高が減少したほか、消費低迷の影響を受け流通業が減収となったため、売上高合計では前年同期に比し2.3%減の686,772百万円となりました。

次に利益面におきましては、不動産業が減収により減益となりましたが、流通業が前期の百貨店部門での希望退職者募集に伴う人件費の減等により、運輸業が交通広告部門の不採算事業撤退により、ホテル・レジャー業が旅行部門の増収によりそれぞれ損益が改善しましたため、営業利益合計では前年同期に比し12.6%増の27,704百万円となりました。

一方、営業外損益で持分法投資利益が増加したほか支払利息も減少しましたため、経常利益は、前年同期に比し57.4%増の16,537百万円となり、特別損益では、特別利益に光ファイバケーブル賃貸契約解除補償金の受入れ等を計上し、特別損失に旅館及びレストラン事業再編損等を計上しましたが、このグループ再編等に伴う税負担の軽減効果により法人税等が減少しましたため、これらを加減した四半期純利益では、前年同期に比し337.0%増の11,629百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前年同期比は、前年同期を当第3四半期連結累計期間と同じセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

①運 輸

鉄道旅客収入は、平城遷都1300年祭への定期外旅客増や前年の新型インフルエンザ流行の反動増はありましたが、雇用情勢の低迷で定期収入が減少しましたため、ほぼ前年同期並となり、バス部門で平城遷都1300年祭による増収もありましたが、交通広告部門が不採算事業撤退に伴い減収となったこともあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比し0.9%減の164,843百万円、営業利益はバス部門での増収効果や交通広告部門の不採算事業撤退により損益が改善しましたため、前年同期に比し9.1%増の23,197百万円となりました。

②不 動 産

土地建物売上高で本年は大型マンションの引渡しが少なかったことや前年に沿線保有土地の大口売却があったことにより減収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し17.6%減の69,122百万円、営業利益は89.3%減の449百万円となりました。

③流 通

百貨店部門やストア部門が長引く消費低迷の影響で減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し3.9%減の298,722百万円となりましたが、営業利益は百貨店部門での人件費等の経費削減効果により4,005百万円改善の1,226百万円となりました。

④ホテル・レジャー

旅行部門で海外旅行や平城遷都1300年祭関連商品が好調でありましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比し7.1%増の158,304百万円、営業利益は189.3%増の2,444百万円となりました。

⑤そ の 他

ケーブルテレビ部門でケーブルテレビ加入者の増等により、その他業全体の営業収益は前年同期に比し6.6%増の8,156百万円、営業利益は12.2%増の372百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、販売土地及び建物がマンション建築工事の進捗等により増加したほか、有形固定資産が設備投資工事の進捗や流動化物件の買取により増加しましたため、現金及び預金の減少や貸倒引当金の増加等を差し引き、前期末に比し22,956百万円増加しました。負債は、未払法人税等が増加したほか、設備資金の長期借入れや社債の発行等により、賞与引当金や退職給付引当金の減少等を差し引き、前期末に比し21,865百万円増加しました。純資産は、株主資本が四半期純利益の計上から期末配当金の支払い等を差し引き増加し、評価・換算差額等が土地再評価差額金のマイナス額の取崩により増加し、合計では前期末に比し1,091百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローは、営業活動により得た資金は18,020百万円で、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加や退職金の支払等により、前年同期に比し7,783百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は43,652百万円で、固定資産の取得支出の増等により前年同期に比し12,431百万円支出額が増加しました。財務活動により得た資金は19,397百万円で、フリーキャッシュフロー（営業活動フローと投資活動フローの合計額）が減少しましたため、借入による資金調達額が増加し、前年同期に比し15,711百万円収入額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は23,426万円となり、前期末に比し6,337百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね計画どおりに推移しており、平成22年11月10日に公表しました平成23年3月期通期の連結業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は107百万円、税金等調整前四半期純利益は966百万円それぞれ減少しております。

②工事負担金等の会計処理方法の変更

鉄軌道事業における高架工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れて固定資産を取得した場合には、前連結会計年度までは、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上する方法に変更しております。

従来、工事負担金等の受入工事は連続立体交差化工事が大半を占めており、当該工事は運転保安度の向上や列車速達性の改善等により収益に寄与するとともに、高架下スペースの創出など経済的価値の向上が見込まれるものでありましたが、奈良線連続立体交差化工事が一部完成した当連結会計年度以降、その主体は河川改修に伴う橋梁改築、踏切道整備、駅施設のバリアフリー化等の純公共目的又はサービス改善に資する工事へと大きく変化しております。この工事内容の変化に鑑み、公共の利益を図るため地方公共団体等に代わって鉄道事業者が資産を取得するという工事負担金制度の趣旨を斟酌し、工事負担金等受入額を除く鉄道事業者としての投資負担金額を開示することがより実態を示すこと、また、平成14年6月に策定した新「近鉄グループ経営改善計画」に基づく事業の整理再編、資産圧縮、コスト削減などの施策実施により発生した税務上の繰越欠損金についても前連結会計年度をもって解消していることから、工事負担金等を圧縮記帳することによる税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、第1四半期連結会計期間に会計処理の方法を変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は20百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,090百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,090	30,322
受取手形及び売掛金	27,837	29,401
有価証券	—	20
商品及び製品	21,386	18,836
仕掛品	4,541	2,395
原材料及び貯蔵品	2,811	2,736
販売土地及び建物	212,916	195,914
その他	65,983	66,015
貸倒引当金	△8,506	△714
流動資産合計	351,059	344,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,529	592,679
土地	653,766	644,110
建設仮勘定	38,694	54,087
その他（純額）	61,953	62,980
有形固定資産合計	1,372,943	1,353,858
無形固定資産		
のれん	7,400	9,732
その他	9,413	10,239
無形固定資産合計	16,814	19,972
投資その他の資産		
投資有価証券	68,631	68,276
その他	74,582	75,172
貸倒引当金	△2,817	△3,512
投資評価引当金	△1,215	△1,166
投資その他の資産合計	139,180	138,769
固定資産合計	1,528,938	1,512,600
繰延資産	1,230	741
資産合計	1,881,228	1,858,271

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,724	41,264
短期借入金	323,666	326,537
1年以内償還社債	95,800	120,800
未払法人税等	11,080	4,779
賞与引当金	5,282	8,204
商品券等引換損失引当金	3,452	3,422
その他	163,363	162,336
流動負債合計	644,369	667,344
固定負債		
社債	293,200	249,000
長期借入金	608,739	603,997
退職給付引当金	12,027	14,491
役員退職慰労引当金	122	107
事業損失引当金	—	58
負ののれん	229	460
その他	151,007	152,371
固定負債合計	1,065,325	1,020,485
負債合計	1,709,695	1,687,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,591	27,595
利益剰余金	△12,334	△12,655
自己株式	△2,432	△2,406
株主資本合計	105,566	105,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	1,195
繰延ヘッジ損益	△203	△26
土地再評価差額金	66,126	63,346
為替換算調整勘定	△6,308	△4,945
評価・換算差額等合計	60,258	59,569
少数株主持分	5,706	5,596
純資産合計	171,532	170,441
負債純資産合計	1,881,228	1,858,271

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	703,003	686,772
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	596,457	583,414
販売費及び一般管理費	81,935	75,653
営業費合計	678,393	659,068
営業利益	24,609	27,704
営業外収益		
受取利息	222	243
受取配当金	1,021	717
負ののれん償却額	258	230
持分法による投資利益	815	2,845
その他	3,143	2,778
営業外収益合計	5,462	6,816
営業外費用		
支払利息	17,313	15,597
その他	2,251	2,384
営業外費用合計	19,564	17,982
経常利益	10,507	16,537
特別利益		
工事負担金等受入額	1,006	1,112
固定資産売却益	132	203
有価証券売却益	36	109
貸倒引当金戻入額	—	502
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,414	3,016
受取補償金	—	1,583
その他	298	257
特別利益合計	4,887	6,786
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	1,111
固定資産売却損	303	20
固定資産除却損	1,158	381
減損損失	2,613	231
貸倒引当金繰入額	677	1,353
店舗建替損失引当金繰入額	1,055	—
事業再編損	—	1,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	859
その他	633	1,375
特別損失合計	6,442	7,280
税金等調整前四半期純利益	8,953	16,043
法人税等	7,178	4,136
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,907
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△886	278
四半期純利益	2,661	11,629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,953	16,043
減価償却費	33,724	35,247
のれん償却額	2,243	2,215
負ののれん償却額	△258	△230
工事負担金等圧縮額	—	1,111
減損損失	2,613	231
工事負担金等受入額	△1,006	△1,112
固定資産売却損益 (△は益)	171	△182
有価証券売却損益 (△は益)	△11	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,222	△5,335
受取利息及び受取配当金	△4,658	△3,977
支払利息	17,313	15,597
持分法による投資損益 (△は益)	△815	△2,845
売上債権の増減額 (△は増加)	3,079	3,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,201	△21,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,955	△10,286
その他	△3,886	9,915
小計	43,081	37,872
利息及び配当金の受取額	1,372	1,424
利息の支払額	△16,502	△15,407
法人税等の支払額	△2,147	△5,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,803	18,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△669	△1,486
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,091	1,507
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,662	△65,458
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,420	1,281
工事負担金等受入による収入	11,350	11,889
匿名組合出資配当金の受取	4,068	3,708
その他	4,178	4,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,221	△43,652

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,104	△18,709
長期借入れによる収入	118,728	119,288
長期借入金の返済による支出	△84,251	△98,708
社債の発行による収入	69,663	109,173
社債の償還による支出	△40,800	△90,800
配当金の支払額	△8,529	△8,528
少数株主への配当金の支払額	△96	△124
その他	6,076	7,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,686	19,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,928	△6,251
現金及び現金同等物の期首残高	29,113	29,764
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△159
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,184	23,426

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	154,945	182,069	294,489	57,197	14,301	703,003	—	703,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,907	12,964	1,704	6,669	21,820	47,066	(47,066)	—
計	158,852	195,034	296,194	63,866	36,121	750,069	(47,066)	703,003
営業利益又は営業損失(△)	21,820	60	△2,508	4,278	871	24,521	88	24,609

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流 通 業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不 動 産 業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
そ の 他 の 事 業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	162,359	61,181	296,572	157,451	6,899	684,464	2,307	686,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,484	7,941	2,149	852	1,256	14,684	△14,684	—
計	164,843	69,122	298,722	158,304	8,156	699,149	△12,377	686,772
セグメント利益	23,197	449	1,226	2,444	372	27,689	14	27,704

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、連結会社間で行われた事業再編において、連結決算日と異なる決算日の連結会社が含まれていたことに伴い、当該連結会社の会計期間の相違部分を調整したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

「流通」セグメントにおいて、事業再編に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業再編損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は1,582百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年第3四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位：百万円)

	当第3四半期累計 (22/12) 実績	前年同四半期比	
売上高	686,772	△16,231	△2.3%
運輸	164,843	△1,457	△0.9%
不動産	69,122	△14,720	△17.6%
流通	298,722	△12,036	△3.9%
ホテル・レジャー	158,304	10,442	7.1%
その他	8,156	505	6.6%
調整額	△12,377	1,035	
営業利益 (売上高営業利益率)	27,704 (4.0%)	3,094 (0.5%)	12.6%
運輸	23,197 (14.1%)	1,925 (1.3%)	9.1%
不動産	449 (0.7%)	△3,741 (△4.3%)	△89.3%
流通	1,226 (0.4%)	4,005 (1.3%)	—
ホテル・レジャー	2,444 (1.5%)	1,599 (0.9%)	189.3%
その他	372 (4.6%)	40 (0.3%)	12.2%
調整額	14	△734	
営業外収益	6,816	1,353	24.8%
営業外費用	17,982	△1,582	△8.1%
経常利益	16,537	6,030	57.4%
特別利益	6,786	1,898	38.8%
特別損失	7,280	838	13.0%
四半期純利益	11,629	8,968	337.0%

(注) 連結子会社数 48社 △1社 (前期末比)
 持分法適用会社数 6社 △1社 (前期末比)

※ 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しており、前年同四半期比は、前年同四半期を当第3四半期と同じセグメント区分（新セグメント区分）に組み替えた上で算出しております。

運輸成績表《単体》

	当第3四半期累計 (22/12) 実績	前年同四半期比	
旅客人員 (千人)	437,935	△914	△0.2%
定期外 (千人)	169,440	6,733	4.1%
定期 (千人)	268,495	△7,647	△2.8%
旅客収入 (百万円)	111,711	518	0.5%
定期外 (百万円)	73,985	1,977	2.7%
定期 (百万円)	37,726	△1,459	△3.7%